

ダイワ・ライジング・アセアン株式ファンド

運用報告書(全体版) 第19期

(決算日 2022年10月17日)

(作成対象期間 2022年4月16日～2022年10月17日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、アセアンの成長性に着目して、アセアン加盟国企業の株式に投資し、値上がり益の獲得を追求することにより、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2013年4月16日～2023年4月14日
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	アセアン加盟国企業の株式（D R（預託証券）を含みます。）
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

最近5期の運用実績

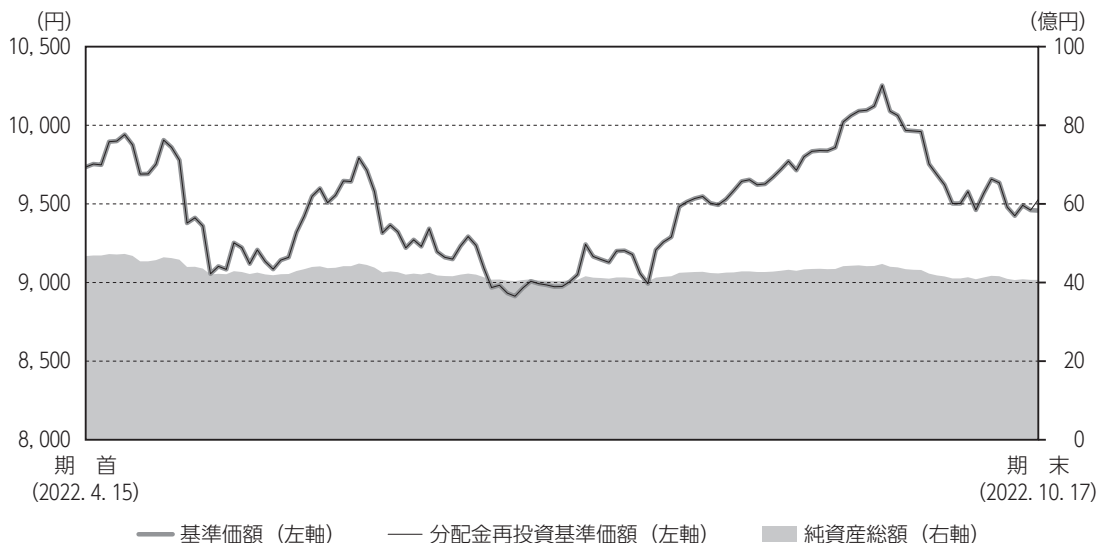
決 算 期	基 準 価 額			MSCI AC 東南アジア指数 (税引き後配当込み、 円換算)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託 証 券 組入比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
15期末(2020年10月15日)	7,713	0	8.3	9,295	6.5	94.5	—	2.9	4,870
16期末(2021年4月15日)	8,540	950	23.0	11,131	19.8	93.9	—	2.9	4,949
17期末(2021年10月15日)	9,093	380	10.9	12,120	8.9	92.0	—	4.2	4,935
18期末(2022年4月15日)	9,734	100	8.1	12,949	6.8	93.1	—	3.6	4,671
19期末(2022年10月17日)	9,458	70	△ 2.1	12,881	△ 0.5	93.0	—	3.5	4,069

- (注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
- (注2) MSCI AC 東南アジア指数(税引き後配当込み、円換算)は、MSCI Inc. (「MSCI」)の承諾を得て、MSCI AC 東南アジア指数(税引き後配当込み、米ドルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。MSCI AC 東南アジア指数(税引き後配当込み、米ドルベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>]
- (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
- (注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期 首：9,734円

期 末：9,458円（分配金70円）

騰落率：△2.1%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

アセアン株式に投資した結果、基準価額は下落しました。アセアン通貨の対円での上昇（円安）はプラス要因となったものの、世界的な金融引き締めや景気悪化懸念を背景とする保有株式の下落がマイナス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・ライジング・アセアン株式ファンド

年 月 日	基 準 価 額		MSCI AC 東南アジア指数 (税引き後配当込み、円換算)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託 証券 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
(期首) 2022年 4 月15日	円 9,734	% —	12,949	% —	% 93.1	% —	% 3.6
4 月末	9,752	0.2	12,890	△ 0.5	93.3	—	3.5
5 月末	9,420	△ 3.2	12,653	△ 2.3	92.7	—	3.7
6 月末	9,236	△ 5.1	12,557	△ 3.0	92.7	—	3.9
7 月末	9,178	△ 5.7	12,562	△ 3.0	92.7	—	3.7
8 月末	9,799	0.7	13,192	1.9	92.8	—	3.7
9 月末	9,502	△ 2.4	12,841	△ 0.8	93.5	—	3.6
(期末) 2022年10月17日	9,528	△ 2.1	12,881	△ 0.5	93.0	—	3.5

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2022. 4. 16 ~ 2022. 10. 17)

■アセアン株式市況

アセアン株式市況は下落しました。

アセアン株式市況は、当作成期首より2022年5月初めにかけて、F R B（米国連邦準備制度理事会）理事のタカ派発言や中国における活動制限の長期化懸念などから世界的な株安となったものの、資源価格の上昇や国内景気回復を背景に業績改善期待が強まったインドネシアが下支えし、下げ渋る動きとなりました。しかし5月半ばにかけては、中国景気の悪化懸念や米国の金融引き締め加速に対する警戒感、ロシアとウクライナの戦争の長期化懸念などを受けて下落しました。その後は、企業業績動向が良好なインドネシア主導で反発する局面があったものの、世界的な金融引き締めと景気悪化懸念から軟調に推移しました。7月半ば以降は、過度なインフレ懸念が後退し米国株が上昇する中、反発に転じました。8月半ばから9月半ばにかけては、米国の大幅な追加利上げ懸念が再燃した一方で、アセアン各国の経済正常化が支援材料となり、上下する展開となりました。当作成期末にかけては、米国の金融引き締め強化や金利上昇などを嫌気して、軟調に推移しました。

■為替相場

アセアン通貨は円に対して上昇しました。

アセアン通貨は、当作成期首より、日米の金融政策の乖離を背景とする円安米ドル高の進行から、対円で上昇して始まりました。2022年5月には、春先からの急速な円安の反動で円高米ドル安となる中、主力輸出品であるパーム油が一時的に輸出禁止となったことからインドネシア・ルピアを中心に、対円で下落（円高）しました。6月上旬には、日銀の金融緩和継続に伴う日米の金融政策のかい離や金利差拡大を受けた円安米ドル高の急速な進行を背景に対円で上昇しましたが、その後7月末にかけては、低金利政策を維持するタイ・バーツなどが売られたため、対円で軟調に推移しました。8月上旬から当作成期末にかけては、日米の金利差拡大を受けて再び円安米ドル高が急速に進行したことなどから、対円で上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

財務内容や株価水準などを勘案し、アセアンの企業の中から中長期的に高い利益成長が期待できる企業を中心に投資を継続する方針です。国別では、外国人観光客の受け入れ再開など経済活動の正常化を進めるベトナムとインドネシアに注目しています。セクターでは、観光産業の復活や景気刺激策の恩恵を受けると期待される一般消費財・サービスセクターや、景気回復に伴う融資残高の増加や金利上昇の恩恵が期待される銀行大手を中心に、金融セクターに注目しています。

ポートフォリオについて

(2022. 4. 16 ~ 2022. 10. 17)

アセアンの企業の中から、中長期的に高い利益成長が期待できる銘柄に分散投資を行いました。

セクターでは、資産健全性に優れるシンガポールの大手銀行や、中長期的に貸出残高の拡大が期待されたベトナム、インドネシア、タイの大手銀行などを中心に金融セクター、企業のデジタル化推進需要の拡大を背景に業績の改善が期待された通信大手などを中心にコミュニケーション・サービスセクターの組入比率を高位に維持しました。

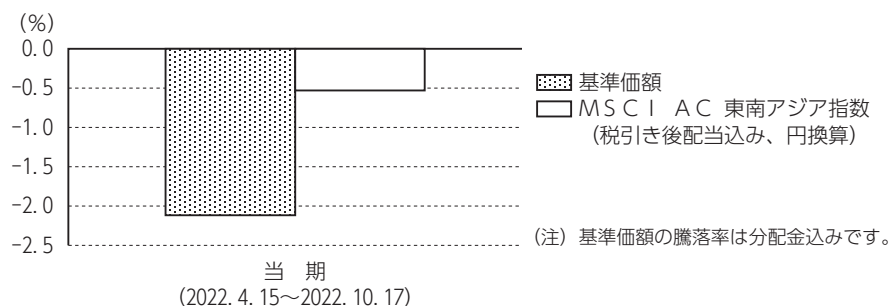
個別銘柄では、デジタル化で先行するシンガポールの銀行大手 DBS GROUP HOLDINGS LTD（金融）や、広範な支店網を有し優れた実績を持つインドネシアの銀行大手 BANK CENTRAL ASIA TBK PT（金融）などを組入上位としました。

また、再生可能エネルギーへのシフトの恩恵が期待されるシンガポールのインフラ関連企業 SEMBCORP INDUSTRIES LTD などを買付けました。一方で、需要の減速懸念からタイのIT機器小売大手 COM7 PCL-F を一部売却しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数はアセアン市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■ 分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2022年4月16日 ～2022年10月17日	
当期分配金（税込み）（円）		70
対基準価額比率（％）		0.73
当期の収益（円）		61
当期の収益以外（円）		8
翌期繰越分配対象額（円）		7

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■ 収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 61.85円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	✓ 15.85
(d) 分配準備積立金	0.00
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	77.70
(f) 分配金	70.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	7.70

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

財務内容や株価水準などを勘案し、アセアンの企業の中から中長期的に高い利益成長が期待できる企業を中心に投資を継続する方針です。国別では、観光産業や海外からの直接投資の回復が期待されるベトナムと経済活動の正常化を進めるインドネシアに注目しています。セクターでは、観光産業の復活や個人消費回復の恩恵が期待される一般消費財・サービスセクターや景気回復に伴う融資残高の増加が期待される銀行大手を中心に金融セクターに注目しています。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2022. 4. 16～2022. 10. 17)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	87円	0. 920%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9, 474円です。
(投 信 会 社)	(42)	(0. 446)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(42)	(0. 446)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0. 028)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	9	0. 090	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(9)	(0. 090)	
有価証券取引税	3	0. 033	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(3)	(0. 033)	
そ の 他 費 用	7	0. 077	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(7)	(0. 074)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	106	1. 119	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

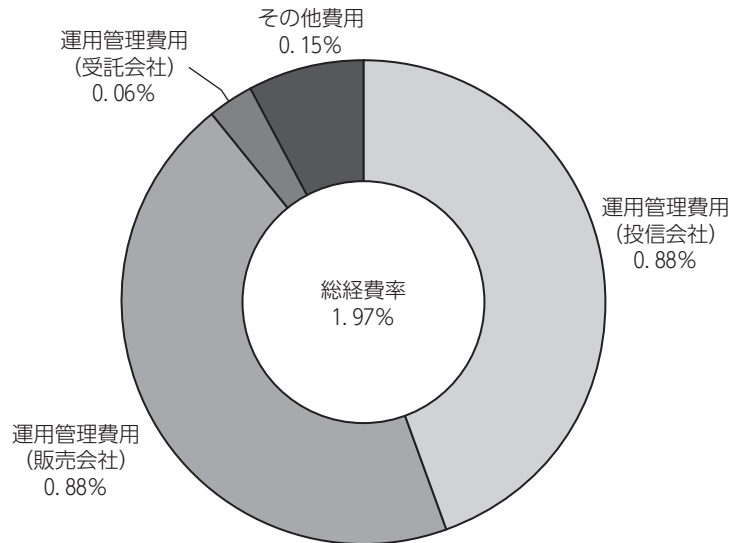
(注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.97%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

(1)株 式 (2022年 4月16日から2022年10月17日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 70 (—)	千アメリカ・ドル 566 (—)	百株 —	千アメリカ・ドル —
	シンガポール	百株 7,150 (—)	千シンガポール・ドル 2,171 (—)	百株 1,020	千シンガポール・ドル 1,506
	フィリピン	百株 — (—)	千フィリピン・ペソ — (—)	百株 15,246	千フィリピン・ペソ 45,465
	インドネシア	百株 8,000 (—)	千インドネシア・ルピア 5,307,064 (223,513)	百株 125,361	千インドネシア・ルピア 19,420,597
	マレーシア	百株 1,600 (—)	千マレーシア・リンギット 1,443 (—)	百株 2,488	千マレーシア・リンギット 857
	タイ	百株 2,400 (—)	千タイ・バーツ 14,230 (—)	百株 26,617.6	千タイ・バーツ 73,179
	ベトナム	百株 — (1,644.18)	千ベトナム・ドン — (—)	百株 6,480	千ベトナム・ドン 25,747,975

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

(2)投資信託証券

(2022年 4月16日から2022年10月17日まで)

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国		千口 — (—)	千シンガポール・ドル — (△ 0)	千口 — (—)	千シンガポール・ドル — (—)
	シンガポール				

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 買付 ()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 売付 ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 4) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2022年 4月16日から2022年10月17日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,320,665千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,974,784千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.33

(注 1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2022年 4月16日から2022年10月17日まで)

当 期				期 付			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
SEMBCORP INDUSTRIES LTD (シンガポール)	千株 480	千円 137,158	円 285	COM7 PCL-F (タイ)	千株 950	千円 116,633	円 122
SEA LTD-ADR (ケイマン諸島)	7	77,123	11,017	MILITARY COMMERCIAL JOINT (ベトナム)	560	92,684	165
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS (シンガポール)	200	52,155	260	DBS GROUP HOLDINGS LTD (シンガポール)	24	76,760	3,198
MALAYAN BANKING BHD (マレーシア)	160	42,310	264	AYALA LAND INC (フィリピン)	990	73,234	73
BUMRUNGRAD HOSPITAL-FOREIGN (タイ)	40	27,856	696	BANK RAKYAT INDONESIA PERSER (インドネシア)	1,500	60,217	40
BANK NEGARA INDONESIA PERSER (インドネシア)	300	25,587	85	BANK BTPN SYARIAH TBK PT (インドネシア)	1,736.1	45,463	26
MINOR INTERNATIONAL PCL-FOR (タイ)	200	24,368	121	HOME PRODUCT CENTER PCL-FOR (タイ)	745	34,309	46
KEPPEL CORP LTD (シンガポール)	35	23,732	678	ERAJAYA SWASEMBADA TBK PT (インドネシア)	7,000	31,967	4
UNILEVER INDONESIA TBK PT (インドネシア)	500	23,237	46	DUCGIANG CHEMICALS GROUP (ベトナム)	22	31,809	1,445
				VENTURE CORP LTD (シンガポール)	18	28,421	1,578

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1)外国株式

銘 柄		期 首		期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)		百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
SEA LTD-ADR		50	120	612	91,074	コミュニケーション・サービス
アメリカ・ドル通貨計	株 数、金 額	50	120	612	91,074	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1 銘柄	1 銘柄		<2.2%>	
(シンガポール)		百株	百株	千シンガポール・ドル	千円	
CAPITALAND INVESTMENT LTD		1,000	500	160	16,725	不動産
UNITED OVERSEAS BANK LTD		1,020	920	2,415	251,763	金融
DBS GROUP HOLDINGS LTD		1,287.35	1,047.35	3,465	361,158	金融
KEPPEL CORP LTD		—	350	233	24,364	資本財・サービス
OVERSEA-CHINESE BANKING CORP		1,833.23	1,833.23	2,126	221,607	金融
VENTURE CORP LTD		180	—	—	—	情報技術
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS		—	2,000	496	51,688	コミュニケーション・サービス
SEMBCORP INDUSTRIES LTD		—	4,800	1,382	144,059	公益事業
シンガポール・ドル通貨計	株 数、金 額	5,320.58	11,450.58	10,280	1,071,367	
	銘 柄 数 < 比 率 >	5 銘柄	7 銘柄		<26.3%>	
(フィリピン)		百株	百株	千フィリピン・ペソ	千円	
AYALA LAND INC		9,900	—	—	—	不動産
PLDT INC		90	90	12,870	32,445	コミュニケーション・サービス
SM PRIME HOLDINGS INC		4,310	4,310	13,705	34,552	不動産
UNIVERSAL ROBINA CORP		63.4	63.4	709	1,788	生活必需品
INTL CONTAINER TERM SVCS INC		600	600	10,188	25,683	資本財・サービス
GLOBE TELECOM INC		30	—	—	—	コミュニケーション・サービス
BDO UNIBANK INC		2,170	2,170	26,040	65,646	金融
ROBINSONS LAND CO		6,516	1,200	2,016	5,082	不動産
WILCON DEPOT INC		5,130	5,130	14,569	36,728	一般消費財・サービス
フィリピン・ペソ通貨計	株 数、金 額	28,809.4	13,563.4	80,098	201,928	
	銘 柄 数 < 比 率 >	9 銘柄	7 銘柄		<5.0%>	
(インドネシア)		百株	百株	千インドネシア・ルピア	千円	
MERDEKA COPPER GOLD		789.8	—	—	—	素材

ダイワ・ライジング・アセアン株式ファンド

銘 柄	株 数	株 数	期 末 評 価 額		業 種 等
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
	百株	百株	千インドネシア・ルピア	千円	
UNILEVER INDONESIA TBK PT	—	5,000	2,405,000	23,328	生活必需品
BANK BTPN SYARIAH TBK PT	27,361	10,000	2,730,000	26,481	金融
MERDEKA COPPER GOLD TBK PT	15,000	15,789.8	5,779,066	56,056	素材
TELKOM INDONESIA PERSERO TBK	28,000	28,000	12,012,000	116,516	コミュニケーション・サービス
ACE HARDWARE INDONESIA	20,000	—	—	—	一般消費財・サービス
BANK NEGARA INDONESIA PERSER	4,200	7,200	6,066,000	58,840	金融
METRODATA ELECTRONIC PT	85,621	85,621	4,837,586	46,924	情報技術
BANK CENTRAL ASIA TBK PT	45,250	42,250	34,856,250	338,105	金融
BANK MANDIRI PERSERO TBK PT	11,250	11,250	10,575,000	102,577	金融
BANK RAKYAT INDONESIA PERSER	79,261	64,261	27,439,447	266,162	金融
PAKUWON JATI TBK PT	70,000	70,000	3,108,000	30,147	不動産
ERAJAYA SWASEMBADA TBK PT	70,000	—	—	—	情報技術
インドネシア・ルピア通貨計	株 数、金 額	456,732.8	339,371.8	109,808,350	1,065,140
	銘 柄 数 < 比 率 >	12 銘柄	10 銘柄	<26.2%>	
(マレーシア)	百株	百株	千マレーシア・リンギット	千円	
MALAYSIAN PACIFIC INDUSTRIES	230	230	593	18,714	情報技術
MALAYAN BANKING BHD	3,289.52	4,889.52	4,131	130,303	金融
PUBLIC BANK BERHAD	8,800	8,800	3,696	116,564	金融
SKP RESOURCES BHD	1,000	1,000	160	5,046	情報技術
CARLSBERG BREWERY MALAYSIA B	1,456	1,368	3,012	95,003	生活必需品
PENTAMASTER CORP BHD	1,800	1,800	669	21,117	資本財・サービス
VITROX CORP BHD	1,920	1,920	1,336	42,144	情報技術
UWC BHD	2,400	—	—	—	資本財・サービス
HEINEKEN MALAYSIA BHD	473	473	1,112	35,085	生活必需品
AEON CREDIT SERVICE M BHD	560	560	728	22,959	金融
BERMAZ AUTO BHD	8,869	8,869	1,685	53,144	一般消費財・サービス
マレーシア・リンギット通貨計	株 数、金 額	30,797.52	29,909.52	17,124	540,085
	銘 柄 数 < 比 率 >	11 銘柄	10 銘柄	<13.3%>	
(タイ)	百株	百株	千タイ・バーツ	千円	
MUANGTHAI CAPITAL PCL-FOREIG	1,390	—	—	—	金融
KASIKORNBANK PCL-FOREIGN	930	930	13,392	52,228	金融
BUMRUNGRAD HOSPITAL-FOREIGN	—	400	9,200	35,880	ヘルスケア
COM7 PCL-F	16,200	6,700	20,937	81,656	一般消費財・サービス
TQM ALPHA PCL F	1,160	—	—	—	金融
DOHOME PCL-FOREIGN	2,757.6	—	—	—	一般消費財・サービス

銘	柄	期 首	当	期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
		百株	百株	千タイ・パーツ	千円	
HOME PRODUCT CENTER PCL-FOR		14, 450	7, 000	9, 450	36, 855	一般消費財・サービス
PTT EXPLORATION & PROD-FOR		1, 180	1, 180	20, 060	78, 234	エネルギー
AEON THANA SINSAP THA-FOREIG		360	—	—	—	金融
PTT PCL/FOREIGN		8, 300	6, 300	21, 735	84, 766	エネルギー
CP ALL PCL-FOREIGN		3, 190	3, 190	17, 545	68, 425	生活必需品
AIRPORTS OF THAILAND PCL-FOR		2, 000	2, 000	14, 200	55, 380	資本財・サービス
CENTRAL PATTANA PUB CO-FOREI		3, 200	3, 200	20, 240	78, 936	不動産
タイ・パーツ通貨計	株 数、 金 額	55, 117. 6	30, 900	146, 759	572, 362	
	銘 柄 数 < 比 率 >	12 銘柄	9 銘柄		<14. 1% >	
(ベトナム)		百株	百株	千ベトナム・ドン	千円	
DUCGIANG CHEMICALS GROUP		220	—	—	—	素材
AIRPORTS CORP OF VIETNAM JSC		95	95	722, 000	4, 448	その他
VINHOMES JSC		0. 09	0. 09	467	2	不動産
VIETTEL POST JSC		0. 39	0. 39	1, 868	11	その他
DIGIWORLD CORP		660	528	3, 632, 640	22, 380	情報技術
BANK FOR FOREIGN TRADE JSC		1, 403. 6	1, 403. 6	9, 558, 516	58, 890	金融
HOA PHAT GROUP JSC		0. 6	0. 78	1, 517	9	素材
MILITARY COMMERCIAL JOINT		9, 180	4, 296	7, 646, 880	47, 112	金融
FPT CORP		2, 000	2, 400	17, 760, 000	109, 419	情報技術
ベトナム・ドン通貨計	株 数、 金 額	13, 559. 68	8, 723. 86	39, 323, 888	242, 274	
	銘 柄 数 < 比 率 >	9 銘柄	8 銘柄		<6. 0% >	
フ ァ ン ド 合 計	株 数、 金 額	590, 387. 58	434, 039. 16	—	3, 784, 232	
	銘 柄 数 < 比 率 >	59 銘柄	52 銘柄		<93. 0% >	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国投資信託証券

銘 柄		期 首	当 期 末		
		□ 数	□ 数	評 価 額	
		千口	千口	外 貨 建 金 額 千シンガポール・ドル	邦 貨 換 算 金 額 千円
(シンガポール) CAPITALAND INTEGRATED COMMER		269	269	492	51,299
シンガポール・ドル通貨計	□ 数、金 額	269	269	492	51,299
	銘 柄 数 < 比 率 >	1 銘柄	1 銘柄		<1.3%>
		千口	千口	千ベトナム・ドン	千円
(ベトナム) DCVFMVN DIAMOND ETF		650	650	14,755,000	90,905
ベトナム・ドン通貨計	□ 数、金 額	650	650	14,755,000	90,905
	銘 柄 数 < 比 率 >	1 銘柄	1 銘柄		<2.2%>
合 計	□ 数、金 額	919	919	—	142,205
	銘 柄 数 < 比 率 >	2 銘柄	2 銘柄		<3.5%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年10月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	3,784,232	91.3
投資信託証券	142,205	3.4
コール・ローン等、その他	220,625	5.3
投資信託財産総額	4,147,063	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、10月17日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝148.61円、1シンガポール・ドル＝104.21円、1フィリピン・ペソ＝2.521円、100インドネシア・ルピア＝0.97円、1マレーシア・リングギット＝31.538円、1タイ・バーツ＝3.90円、100ベトナム・ドン＝0.616円です。
(注3) 当期末における外貨建純資産 (4,038,497千円) の投資信託財産総額 (4,147,063千円) に対する比率は、97.4%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年10月17日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	4,184,176,557円
コール・ローン等	185,357,419
株式 (評価額)	3,784,232,321
投資信託証券 (評価額)	142,205,012
未収入金	66,546,532
未収配当金	5,835,273
(B) 負債	114,863,041
未払金	37,145,589
未払収益分配金	30,117,272
未払解約金	8,066,235
未払信託報酬	39,414,593
その他未払費用	119,352
(C) 純資産総額 (A－B)	4,069,313,516
元本	4,302,467,571
次期繰越損益金	△ 233,154,055
(D) 受益権総口数	4,302,467,571口
1万口当り基準価額 (C／D)	9,458円

* 期首における元本額は4,799,481,199円、当作成期間中における追加設定元本額は12,032,590円、同解約元本額は509,046,218円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,458円です。
* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は233,154,055円です。

■損益の状況

当期 自 2022年 4月16日 至 2022年10月17日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	69, 297, 807円
受取配当金	68, 842, 823
受取利息	461, 378
支払利息	△ 6, 394
(B) 有価証券売買損益	△ 115, 114, 857
売買益	484, 422, 547
売買損	△ 599, 537, 404
(C) 信託報酬等	△ 42, 684, 501
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 88, 501, 551
(E) 前期繰越損益金	△ 66, 460, 431
(F) 追加信託差損益金	△ 48, 074, 801
(配当等相当額)	(6, 821, 001)
(売買損益相当額)	(△ 54, 895, 802)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 203, 036, 783
(H) 収益分配金	△ 30, 117, 272
次期繰越損益金 (G + H)	△ 233, 154, 055
追加信託差損益金	△ 51, 578, 767
(配当等相当額)	(3, 317, 035)
(売買損益相当額)	(△ 54, 895, 802)
繰越損益金	△ 181, 575, 288

- (注 1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注 3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。
- (注 4) 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：10, 415, 787円 (未監査)

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	26, 613, 306円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	6, 821, 001
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	33, 434, 307
(f) 分配金	30, 117, 272
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	3, 317, 035
(h) 受益権総口数	4, 302, 467, 571口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	70円

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金 (特別分配金)」があります。 ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。 ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金 (特別分配金)、残りの額が普通分配金です。 ・元本払戻金 (特別分配金) が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金 (特別分配金) を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
--